

第1章 板橋区の産業実態について

1. はじめに

産業振興ビジョンを策定するためには、板橋区の産業構造や景況などの実態を正確に把握したうえで、的確な将来像を描く必要がある。この章では、最近実施された各種調査を元に分析を行い、他地域との比較も試みることによって、板橋区産業の実像を描いてみたい。

なお、板橋区産業の歴史的背景の説明と、過去の調査に基づいた分析を、前期（第2期）産業振興分科会での報告書「イノベティブな板橋をつくる」第一章において試みている。

データ分析は、主に二つの調査を中心に行った。一つは、平成16年12月に報告された「板橋区産業実態調査」を取り上げた。この調査は板橋区が実施した最新の調査であり、アンケートやヒアリング等のデータ収集の他、事業所統計調査やNTTタウンページデータベース等、入手できる既存データをフルに活用することにより、多角的に区産業の分析を行っている。

もう一つは、全国で行われる「工業統計調査」について、全数調査としては最新である平成15年度の速報値を中心として、同じく平成12年度との比較などを試みるとともに、主要区との比較、23区全体の動向、23区全体に対して国内他地域がどのように変化しているかについても検証を試みる。

これらの調査結果や区施策の状況、区内企業の先進事例等を踏まえ、今、板橋区の産業に起きている特徴的な事象を取り上げるとともに、区産業の諸問題を概括してみたい。

2. 板橋区産業実態調査

この調査は平成16年に区の事業の一環として行われ、12月に報告書がまとまった。以下に調査の概要を示す。

(1) 目的

板橋区内産業の実態や特性を正確に把握し、企業等の事業展開における課題を整理・分析する。また、単なる現況把握にとどまらず、長期的視点に立った区の産業振興のあり方を示す「板橋区産業振興ビジョン」に反映させる。

(2) 調査内容

(ア) 板橋区産業の概況

アンケート調査に先立って、既存統計データ等を元に板橋区の産業の概況を分析した。

(イ) 事業所実態調査（既存事業所）

区内産業の基本的な実態を把握するため、N T Tタウンページのデータをもとに事業所を無作為抽出し、郵送によるアンケート調査を行った（79ページ～）。

※調査票回答状況は抽出数3000件、有効対象数2977件、有効回答数875件（回答率29.4%）

a. 基礎調査（全業種を対象とした設問）

b. 業種別調査（選択による設問）

- ・商店街組織に関する調査（小売業・飲食業・卸売業・サービス業対象）

- ・製造業の状況調査（製造業対象）

(ウ) 事業所実態調査（新規事業所）

5年未満に創業した新しい事業所の状況を把握するため、N T Tタウンページの5年前のデータとの比較により新たに登録されたデータを抽出してアンケート調査を行った（94ページ～）。

※ 調査票回答状況は抽出数975件、有効対象数948件、有効回答数220件（回答率23.2%）。ただし、このうち新規事業所に該当した事業所数は124件。

(エ) 商店街アンケート調査

区内に104ヵ所ある商店街を対象としたアンケート調査を実施した（99ページ～）。

(オ) 商店街現地調査

商店街現地を視察し、その外観から得られる状況を把握した(104ページ～)。

(カ) 企業ヒアリング調査

事業所実態調査の回答企業や、区との関わりのある企業の中で、経営状況の比較的良好な企業や、特徴性のある事業所を42ヶ所選出し、聞き取り調査を行った(106ページ～)。

(3) 調査結果について

調査結果の詳細については、紙面の都合上すべてを当報告書に網羅することはできないが、主に事業所実態調査によって得られた主要項目を資料編に「要約」としてまとめてあるので参照されたい。

ここでは、資料編では割愛した「板橋区産業の概況」の主要項目をまとめることにより、板橋区の産業構造を俯瞰することとする。

(ア) 板橋区産業の概況① - 各種統計調査の分析

a. 事業所全体の傾向 - 製造業の比率が高い

板橋区の事業所数は22,546事業所(平成13年事業所統計調査)で、23区中12位を占め、従業者数は207,854人で14位となっている。事業所の業種分布では、製造業(14.8%)が比較的多く(23区平均11.8%)、サービス業(24.5%)は少ない(23区平均28.6%)。従業員数で見るとこの差は更に顕著である。

b. 小売業・飲食店 - 小規模店が多いが大型店が増加

同じく事業所統計から小売業・飲食店の事業所の構成比を見ると、百貨店・総合スーパー・コンビニエンスストアを総称する「各種商品小売業」の比率(0.3%)が23区平均(0.4%)に比べて低く、その他の小売業の比率は57.8%と、23区平均53.8%に比べて高い。しかし「各種商品小売業」の従業者数では逆に板橋区で8.7%に対し23区平均が5.3%となっている。昭和61年調査と平成13年調査の比較では、「各種商品小売業」の従業者数が3倍に増加しており、大型店の進出を物語るデータとなっている。

c. 製造業 ー事業所・従業者ともに大きく減少

製造業については、前期報告書で平成12年の工業統計調査結果等を分析しているので重複を避けるが、事業所統計調査の数字でも大きく減少していることがうかがわれる。

d. サービス業 ー生活関連サービスが充実。専門・事業サービスの比率は低い

サービス業で特徴的なのは「医療業」で、事業所の構成比で17.8%と、23区平均の12.2%と比べて高く、従業者の構成比ではその差が3倍にもものぼっている。一方「情報サービス・調査業」については、23区平均6.0%に対し板橋区は1.3%と低い。その他の傾向としては、「洗濯・理容・浴場業」その他生活関連サービスの比率が高い一方、法務・税務・設計・デザイン等の「専門サービス業」や、建物管理・警備・検査等の「その他事業サービス」が23区平均と比較して低い。

(イ) 板橋区産業の概況② ー商業に関する各種指標

平成14年度商業統計調査、個人所得指標（2002年版）及び23区の人口等から、板橋区の潜在購買力や売場効率等を分析する。これによると、板橋区の潜在購買力（人口×一人当たり所得）は23区中7位、売場面積は11位、年間販売額は14位で、売場効率（年間販売額÷売場面積）は19位となっており、都心区に比較して周辺区の売場効率が悪い傾向が出ている。この効率の比較を大規模店舗（千㎡以上）に絞ってみると、板橋区は21位に落ち込んでいる。

(ウ) 板橋区産業の概況③ ーNTTタウンページデータベース

今回の産業実態調査では、NTTタウンページのデータを事業所実態調査のアンケートのサンプルとして利用するだけでなく、最近の区内産業の概況を把握する手段としても活用している。事業所統計調査は調査時期が古いうえ集計に時間がかかり、業種分類も実態に即さない傾向があるのに対し、NTTのデータでは取得した時点での最新情報を得られるうえ、業種分類は実用に即しわかりやすいものになっている。

a. 事業所数 ー板橋区に一番多いのは「不動産取引業」

NTTタウンページに登録された業種で板橋区内に一番多いのは「不動産取引業」であり、その数は500件を超えている。次いで「美容院」、「居酒屋」、「印刷」と続いている。

b. 事業所の集中率 —集中しているのはやはり「製造業」

区内にある上位200位以上の事業所の業種が、他区と比べてどのくらい多く集中しているかを比較したものである（この項では医療機関、学校、行政機関等は調査から除外している）。これによると区内で最も多い事業所とされる「不動産取引業」は近隣区や23区でも多いので、板橋区が突出しているわけではない。23区と比較して板橋区での集中率が高い業種（2倍以上）は、板橋区内上位100位以上の事業所において「光学機械」、「学童保育所」、「製本業」、「精密機械」、「製版業」、「引越運送」となっており、2倍以下でも機械業、金型など、製造業の業種が上位に名を連ねている。板橋区を他区と比較して特徴付ける業種が「製造業」であることを裏付けるデータとなっている。

c. 事業所数の増減 —ほとんどの業種が減少

区内にある上位200位以上までの業種の事業所数を、5年前の1999年データと比較したものである。これによると、介護保険導入の影響もあって「介護サービス」が9件から93件と急増、「福祉施設」も増加している。

一方、上位200位の業種のほとんどが減少しているのも特筆され、減少していない業種は200中わずか46にすぎない。前述した集中率の高い業種についても、「光学」が30.5%の減、「製本業」が20.1%の減、「精密機械」は22.7%、「製版業」は37.4%と、いずれも大幅減となっており、板橋区を代表するこれらの業種の衰退が懸念される。

（ウ）事業所実態調査の全般的傾向

産業実態調査のうち資料編に主要項目を掲載した「事業所実態調査」については、全体的な傾向として以下の点が指摘されている。

a. 経営の状況

全般的に事業所の経営状況は厳しい。とくに小売業や飲食店、

従業者規模別では小規模企業ほど厳しさが顕著である。しかし創業・開業時期の新しい事業所では「順調」とする傾向が比較的強い。

b. 経営上の課題

経営上の課題としては「価格競争の激化」（事業所全体で45%）が全般的に高い。業種別では、小売業「他社・他店との競争激化」（48%）、製造業「技術・品質向上への対応」（20%）などが特徴的である。

c. 事業の将来見通し

事業の将来見通しでは、大半の事業所（事業所全体で72%）が将来に不安を感じている一方、創業・開業時期の新しい事業所では39%にとどまっている。

d. 今後の経営方針

今後の経営方針は「現状維持」（事業所全体で44%）、「得意先の拡大」（事業所全体で39%）が高い。業種別では、製造業で「新製品・新技術開発」（29%）「品質・接客技術の向上」（26%）等の積極的な傾向が見られる反面、小売業・飲食店では「廃業を検討」（各々17%前後）が目立っている。

e. 行政への支援策の要望

「融資等資金対策」（37%）、「人材育成支援」（24%）等が高い一方、「行政には期待しない」（26%）も高い。業種別では、製造業で「技術・商品開発支援」（30%）が特徴的で、区立賃貸型工場ビルへの入居意向も約30%と高い。

f. 経営が好調な企業の経営方針等

企業ヒアリング調査によると、現在経営が好調な企業は、「競争力のある製品や技術を有している」「ニッチ（すきま）市場を志向し成功している」など、ある特定の傾向を読み取ることができる。

3. 工業統計調査

平成16年9月に、工業統計調査の平成15年度調査速報が発表された。調査は全国で毎年実施しているが、全事業所を対象とした大規模調査は3年ぶりの調査である。

今回発表された結果は速報値であり、各地域別・産業小分類別の詳細データなどは公表されていない（詳細の公表は17年夏予定）。なお、当共同研究の第2期報告書では、平成12年工業統計調査報告書「東京の工業2000」を元に、板橋区の経年比較や他区との比較等の分析を行った。

（1）調査対象の変更について

平成15年12月31日現在で製造・加工部門を有している事業所（製造・加工部門を有しない本社又は本店、倉庫等は含まない。また、操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所は集計から除外している）。なお、産業分類の見直しに伴い平成12年度調査まで含まれていた「出版・新聞」は除外されたため、大手出版社や新聞社を抱える千代田区・中央区等都心区の数値が大幅に減少した。工業統計調査の「工業」の意味により近づいた変更といえるだろう。

（2）主要指標の数値比較（板橋区及び主要区）

図表1-1 主要指標の数値比較（板橋区及び主要区）（全事業所）

	事業所数	順位	従業者数	順位	製造品出荷額	順位	付加価値額	順位
単位	カ所		人		百万円		百万円	
都合計	49,570		466,009		11,637,966		4,772,929	
23区計	42,504		305,033		5,545,262		2,651,869	
大田区	5,039	1	39,973	1	844,914	1	420,478	1
墨田区	4,194	2	24,192	3	393,977	3	224,217	3
葛飾区	4,090	3	22,193	4	328,080	7	163,059	6
板橋区	2,532	9	29,666	2	678,520	2	283,524	2
北区	1,358	11	12,981	11	319,416	8	134,585	9

板橋区は事業所数を除くいずれの指標も大田区に次いで2位となっており、都内有数の工業区であることがわかる。なお板橋区の順位は平成12年調査時に比べて変化はない。(対象除外数控除後)

(3) 主要指標の増減率（板橋区及び主要区）

増減率を平成12年と比較すると、いずれの指標も3年間で軒並み大幅に減少していることがわかるが、板橋区は主要工業区及び隣接する北区と比べて減少幅が小さい。とくに、製造品出荷額に比較して付加価値額の減少幅がごく小さいことが特筆される。

図表1-2 主要指標の増減率（板橋区及び主要区）（全事業所）

	事業所数	従業者数	製造品出荷額	付加価値額
都合計	-17.7%	-17.0%	-23.8%	-21.0%
23区計	-18.0%	-18.9%	-22.4%	-20.5%
大田区	-18.2%	-21.6%	-22.7%	-19.8%
墨田区	-13.7%	-16.8%	-21.6%	-16.9%
葛飾区	-19.0%	-22.8%	-28.2%	-23.6%
板橋区	-13.7%	-12.6%	-11.1%	-2.6%
北区	-14.9%	-10.9%	-18.1%	-18.6%

(4) 一単位あたり比較（板橋区及び主要区）

図表1-3 一単位あたり比較（板橋区及び主要区）（全事業所）

	一事業所当り 従業者数		一従業者当り製造品 等出荷額			一従業者当り付加価値 額		
	人	順位	万円/人	順位	増減率	万円/人	順位	増減率
都合計	9.4		2444.1		-8.4%	1024.2		-4.8%
23区計	7.2		1772.3		-4.5%	869.4		-2.0%
大田区	7.9	9	2066.9	5	1.9%	1051.9	2	2.3%
墨田区	5.8	20	1530.7	18	-6.3%	926.8	7	-0.2%
葛飾区	5.4	21	1443.2	19	-7.7%	734.7	19	-1.1%
板橋区	11.7	2	2243.2	2	1.1%	955.7	6	11.5%
北区	9.6	5	2412.8	1	-8.3%	1036.8	3	-8.6%

一事業所あたり従業員数は23区中2位で、規模の大きい工場が多いことを示している。また、一従業者当り製造品等出荷額は北区に次いで2位と大きく、3年前と比べて増加している。

労働生産性の指標である、一従業者当り付加価値額は、11.5%と大幅に改善し、23区中順位では平成12年の14位から6位に躍進した。それでも元々高水準である大田区（2位）、北区（3位）との差は大きい。

（3）前年度（平成14年）調査との比較

前年調査（14年）との比較により、最近の傾向を見る。国全体は従業者数10人以上の事業所・従業者ともに漸減傾向であるのに対し、出荷額・付加価値額とも上昇しており、生産性が上昇している。一方、東京都の「10人以上」は各指標とも全国以上に減少しており、生産性の上昇傾向は見られない。

ところが「4人以上」の事業所数は各区共に増加している。10人以上だった工場が縮小した可能性もあるが、4人以上全体が増加しているので、従業者数4～9人の事業所が相当数増加したことを示している。要因としては、中規模以上の工場は操業環境や生産性向上等を求めて地方へ転出し、あるいは事業規模を縮小したが、4～9人程度の比較的小規模な工場は逆に都区内へUターンしてきたという現象が想像される。大田区では従業者数もかなり増加しており、これは同区で実施している景況調査で平成15年が著しく改善したデータとも一致している。

図表1-4 前年度（平成14年）調査との比較 単位：％

	事業所数	従業者数	出荷額	付加価値額
全国10人以上	▲2.3	▲1.6	1.7	1.3
東京都10人以上	▲4.9	▲4.6	▲4.0	▲4.0
東京都4人以上	2.0	▲3.0	▲3.7	▲3.6
23区4人以上	1.9	▲4.3	▲4.9	▲5.2
板橋区4人以上	1.8	▲2.7	▲4.0	▲1.7
大田区4人以上	3.8	3.7	1.3	▲2.4
葛飾区4人以上	4.9	▲4.9	▲7.5	▲2.7
墨田区4人以上	2.2	▲2.5	▲6.4	▲6.0
北区4人以上	2.1	▲2.4	▲1.6	▲9.3

（※全国の速報値は主に従業者数10人以上の事業所が対象であり、全数は未発表である。一方、東京都発表の速報値は全数又は4人以上であり、「国」対「区」の比較はできない。）

4. 板橋区産業実態の整理

(1) 製造業

板橋区を特徴付ける産業は、精密機械や印刷関連をはじめとする製造業であり、業種分布は23区平均に近く、多種多様な事業所が活動している。23区内では貴重な工業専用地域が残り、比較的大規模な工場が稼働していることも特筆される。しかし、戦後首都圏の都市政策や地価高騰、更にグローバル化の波にさらされ工場の区外移転が促され、現在も進行している。住工混在も深刻であり、特に工場街の移転工場跡地に多くのマンションが建てられ、後から移転した住民から工場が種々の苦情を受ける等、住民との関係も必ずしもかんばしくない。

このような状況下で、比較的規模の大きい中堅企業の多くは、マネジメントの国際規格（ISO9001、14001）を積極的に取得する等、経営改革をすすめ、業績を上げている。特に、板橋区独自の経営革新支援事業である「板橋経営品質賞」に取り組む企業も年々増加しており、同事業で表彰された企業の経営の仕組みや取り

組み事例は全国的にも注目を集めている。

一方、産業実態調査の製造業状況調査（89ページ参照）においては、比較的中堅企業の多いメーカーと、小規模企業の多い加工業との経営環境や意識の格差が大きいことも指摘されている。とりわけ、自社の強みに関する意識の差（「強みはとくにない」とする事業所がメーカー5.1%に対し加工業17.5%、印刷業は20%など）や、中堅のメーカーが近隣地域での取引関係をあまり重視していない傾向が懸念されるところである。

（2）小売・飲食店及び商店街

小売・飲食店の中心たる商店街は、その多くが小規模で、地域住民を主な顧客とした地域密着の活動をしてきたといえる。しかし、産業実態調査（87ページ参照）では、商店街会員自身の3割が「商店街は重要ではない」と回答するという深刻な結果が出た。一方、大規模小売店舗法の廃止や、工場の移転等で用地取得が比較的容易になっていることなどもあり、近年、他区平均を上回る勢いで大規模店舗が増加している。同時に大規模店舗の売場効率が他区平均と比較してかなり低いという調査結果も出ており、大規模店舗の出店が必ずしも周辺住民のニーズに沿っていない可能性もある。

（3）サービス業・新規事業所など

板橋区は交通の要衝としてのターミナルが少ないこともあり、都心のオフィス街に匹敵するようなビジネスの中心地区が存在しない。そのため本社事務所や卸売業・専門・事業サービス業などの事業拠点は他区に比べて少ない。とくに近年重要性が増している情報サービス業については近隣区と比べても出遅れが目立っている。一方、元々医療・福祉系の施設が数多く存在していたこともあり、医療・福祉系のサービス業が充実し、増加している。

5. 板橋区産業活性化の方向性に関する考察

これまで、各種調査の結果を分析、整理することにより、板橋区の現在の産業実態の把握に努めてきた。各産業の課題及び活性化の方向性については後の章の考察に委ねるが、調査結果を踏まえたごく一部分の試みとして基礎的な考察を加えてみたい。

地域産業、ひいては地域経済の活性化という視点から見て、地域に企業ネットワークが生み出されることは極めて重要である。板橋区には企業がたくさんあるが、とくに産業のさかんな地方都市と比較すると企業間のネットワークが弱いことが指摘される。大企業はすでに過去の協力を解散してインターネットによる発注等でコスト安を追求している。中堅のメーカーも調査で明らかになったように、その取引関係はグローバルに広がる傾向がある(93ページ参照)。しかし、有力企業が地域内の企業との取引を活発にすることで、地域経済全体が活性化し、企業にとっても住民にとってもプラスとなる。有力企業の存在は地域に税収をもたらすが、その企業が地域とのつながりを密にすることで、税収を超えるプラス効果があるのではないだろうか。

ところが残念なことに、区内の中堅優良企業は、区内や近隣地域の企業をあまり見ていないことが調査からも読みとれるのである。前項に述べたように板橋区の製造業は多種多様な業種が分散しており、これも地域の結束を弱くしている原因なのかもしれない。

しかし、区内企業の力は決して弱くはない。各種調査でも見てきたように、板橋区は産業のさかんな地域であり、製造品出荷額も多く、優れた企業がたくさんある。これらの企業間の交流を阻害してきた要因はいくつかあるだろうが、行政施策にもその責があったことは否めないであろう。企業が地域に目を向ける、地域にメリットを見出すようなインセンティブを示す必要がある。インターネットや宅配便では賄えない、近いゆえのメリットとは、やはり信頼関係に尽きるのだろう。そうした信頼しあえる企業づ

くりのために、接着剤の役割を行政が果たす必要があるのではないだろうか。

企業間ネットワークについては、簡単に言えば共同受注、共同試作・開発が主な形態だが、その実態はさまざまである。近畿経済産業局の「クラスター・コア（自主的共同受注・共同開発グループ）実態調査」では東大阪など、近畿地域でみられる企業ネットワークの実態を調べ、その形態を14の事例ごとに分析している。もちろん単純な異業種交流の情報交換もネットワークであるし、縦軸のピラミッド構造といわれる下請け構造も、何らかの形で横を結ぶネットワークがあったに違いない。平成15年に地域デザインフォーラムの公開講座において招聘した川口市の工作機械メーカーが構築した企業ネットワークは、一旦解体した下請け構造の再編成と構造改革であったとあってよい。共同受注グループを、その経理面での煩雑さ等から運営の難しさを指摘する声もあり、現に前述の川口市のメーカー社長は共同受注グループを疑問視していた。

一方、板橋区にある共同受注グループは機械加工の小規模企業によるネットワークであるが、平成16年のグループによる年間受注額を1億円超にまで伸ばしている。板橋区のもうひとつのグループは、さらに小規模な企業が多く業種も多岐にわたっているため、大きな共同受注は困難と思われるが、その多様性を生かして共同研究・共同開発に注力しており、現在も大きなプロジェクトに取り組んでいる。

要は、ネットワークにはさまざまな形態があり、どれが正解でどれがダメということはないのではないだろうか。板橋区の共同受注グループではそれぞれの特徴や性格に合った企業間連携の仕組みを構築することで、持続的なネットワークのシステムを作り上げている。この仕組みを作るのは個々の企業人であり、人であり、人の理念と情熱によって作られる。行政が枠組みを押し付けるのではなく、地域に隠れているさまざまな可能性や資源を発見し、きっかけを作り、側面から支援していくことが行政の役割と言えるだろう。

参考文献

- 板橋区編 『板橋区産業実態調査報告書』 (2004年)
- 近畿経済産業局編 『クラスター・コア (自主的共同受注・共同開発グループ) 実態調査』 (2003年)
- 経済産業省編 『工業統計調査 (平成15年) 速報』 (2004年)
- 東京都産業労働局編 『工業統計調査 (平成15年) 速報』 (2004年)
- 東京都産業労働局編 『東京の工業2000 (平成12年工業統計調査報告書)』 (2002年)
- 大田区産業経済部編 『大田区内中小企業の景況について (平成16年度第2・四半期)』 (2004年)